

# GTT Watch Report

No.1 2008.9.1

GTT Watchレポート

## 創刊に寄せて

グローバルセキュリティ研究所 所長  
大学院メディアデザイン研究科 教授

### 竹中 平蔵

政策課題はグローバルに動いています。公共政策に関する問題を、調査、分析、提言する、政策研究機関、いわゆるシンクタンクの活動もほとんどがグローバルな視点で進められるようになっていきました。グローバルセキュリティ研究所 (G-SEC) では、世界的な枠組みでの活動と社会に向けた発信を重視する立場から、このたび、世界の政策研究コミュニティの知識ネットワークを構築するデータベース (DB) 開発プロジェクトGTT Watch (グローバル・シンクタンク・ウォッチ) を始動しました。

世界でみればシンクタンクの活動は拡大し続けており、多面的な政策プロセスの中でそのプレゼンスはますます高まっています。GTT Watchの趣旨は、各国の政策研究機関が刊行する政策ブリーフや政策分析レポート等の書誌データを集積して、それをDB構築することです。こうした基礎的な情報収集活動に加え、総合政策学部・曽根泰教授、法学部・大山耕輔教授の参加を受けて、政策研究の世界動向分析も視野に入れて活動していきます。アカデミックな大学研究所としての特徴も活かしつつ、速報性を重視して政策研究の世界動向をウォッチ (注視) していきます。

グローバルなネットワークは一朝一夕に構築できるものではありません。一つ一つの機関との長年にわたる交流の積み重ねから相互の信頼関係が生まれ、それが徐々に拡張されていってようやく



ネットワークが築かれ、相乗効果を発揮

できるようになるものです。世界的なシンクタンクの情報ネットワークの中心的役割を果たしてきたのが総合研究開発機構 (NIRA) でした。NIRAは、昨年11月に財団法人に組織変更され、その過程で事業の選択と集中の観点から、これまで20年以上にわたって進めてきた世界のシンクタンク関連の事業を休止することを決断されました。そこで事業の譲渡について打診があり、これをお受けして、G-SECの事業として開始することを決定しました。

日本の機関が、世界的な政策研究機関の知識ネットワークのハブとしての役割を果たすことの意義は決して小さくありません。これまで政府系シンクタンクとしてNIRAが培ってきた実績を継承し、多様な国々の政策情報を提供することで中立性も大切にしながら、G-SECが日本の政策シンクタンクとして、その役割を展開していきたいと考えています。

GTT Watch レポートは、日本の政策関係者を読者対象に、G-SECのニュースレターと交互に、隔月刊で刊行していきます。シンクタンク関係者のみならず、政策に関心をお持ちの皆様にご利用いただける情報を発信して参ります。

GTT Watchプロジェクトをご支援くださいますようお願い申し上げます。

#### 世界の論点、政策のヒント

EU単一市場と健康リスク *Is the Health of the Single Market under Threat?*  
Marie-Helene Fandel, European Policy Centre (EPC)

危機に直面する米国の国際貿易 *World Trade at Risk*  
C. Fred Bergsten, Peterson Institute for International Economics

韓国・中国FTAの原産地規則 *Rules of Origin in the Korea-China FTA*  
Mee Jin Cho et al., KIEP-Korean Institute for International Economic Policy

戦略的リーダーシップー21世紀米安全保障の戦略構想  
*Strategic Leadership: Framework for a 21st Century National Security Strategy*  
Lael Brainard, et al., Center for a New American Security, Phoenix Initiative



## EU単一市場と健康リスク

Is the Health of the Single Market under Threat?

Marie-Helene Fandel, European Policy Centre (EPC), Policy Brief, 02-06-2008

<http://www.epc.eu/en/pub.asp?TYP=TEWN&LV=187&see=y&t=&PG=TEWN/EN/detailpub&l=12&AI=932>

ベルギー・ブリュッセルにある欧州政策センター (EPC) が、健康政策をめぐる、欧州連合 (EU) 単一市場と各国政府との間のきしみを論じ、展望を示した。

アルコールやたばこ、食品添加物など、現代のライフスタイル (生活習慣) は健康リスクを増大させる。EU加盟27カ国では、各国政府が、健康増進の啓発活動、アルコール・たばこの広告や販売の規制、公共の場や職場での禁煙、トランス脂肪酸の使用制限など、国内実情に合わせて各種政策を導入して健康リスクの軽減に努めている。その一方でEUとしても加盟国民の健康増進に向けた役割を拡大させている。パローゾ委員会は健康的な食生活やスポーツなどを促進するビジョンを発表した。EU保健担当委員は、2007年1月に提言書「たばこのないEUに向けて」を刊行し、2008年4月にはアルコールを対象に、摂取量の削減と若者向け広告の禁止について言及した。EU委員会は、2009年までにがん対策共同行動計画を作成する目標を掲げた。

健康問題では、EUと各国政府との政策調整が課題である。域内のたばこ広告は、1989年にEU指令でテレビCMが禁止されたが、EUが9年後に全媒体に規制拡大しようとした際には、欧州裁判所 (ECJ) が各国市場に対する過干渉であると判断した。新聞、雑誌、インターネット広告禁止の動きにはドイツが反対した。

各国政府が過剰な国内基準を設定している場合も複雑である。各国の基準設定は、補完性原理に基づけば正当化されるものの、EU域内での自由な流通を阻害しかねない。国内政治情勢や市場保護のために乱用される可能性もある。これに関しては、1979年に示された単一市場の重要指針「カシス・ド・ディジョン判決」がある。他の加盟国で適法に製造された商品は域内各国でその商品として販売されなければならないという指針である。

単一市場という原則を堅持しつつもEUには、こうした課題を乗り越えて健康増進に寄与することが求められる。方策は2つある。1つは、科学的証拠の重視である。科学的基準に基づいて規制を決定することで、政治事情が入り込む余地をなくす。専門の科学調査機関を設置することも一案である。いま1つは、複数の政策を組み合わせ (policy mix)、効果的に運用することである。EU本部が一方向的に厳しい規制を課すことはよい方法とはいえない。生活習慣リスクを軽減するためのEUの役割はむしろ、産業界・市民社会・EU各機関が連携する方策を示し、それを自主・共同規則の形で提示することにある。

カシス・ド・ディジョン判決に従えば、ある国で健康に悪いという理由で販売禁止にされたものが、他国の国民の身体によいはずはない。本来、EUは、EU市民一人一人の健康向上に貢献しなければならない。

## 危機に直面する米国の国際貿易

World Trade at Risk

C. Fred Bergsten, Peterson Institute for International Economics, Policy Brief (PB08-5), May 2008.

<http://www.iie.com/publications/interstitial.cfm?ResearchID=926>

米下院で4月に対コロンビア自由貿易協定 (FTA) が審議保留になったことを問題視した、国際経済研究所 (IIE、正式名称: ピーターソン国際経済研究所) の政策ブリーフを紹介する。

立法府と行政府が厳格に分立する米国では、大統領が正式に決定した貿易協定に、議会が後から「横やり」を入れられない手続規程「貿易促進権限 (Trade Promotion Authority; TPA)」がある。迅速な審議を意味する「ファストトラック (fast track)」として1974年に導入され、2002年以降TPAと呼ばれるようになった。TPAでは、事前承認手続を踏むことで、政府が貿易協定交渉で相手国と協定を締結した後に、議会は、条文の修正なしに一定期間内に、法案を可決しないしは否決しなければならない。TPAは2007年7月失効したが、それ以前に署名された対コロンビアFTAは本来TPAが適用されるはずだった。しかし、議会の事前承認が問題になって、政府と議会が対立して保留されたのである。バーグステン IIE 所長は、議会の対応を「残念で滑稽だ」として、問題はコロンビアとの関係にとどまらず他国との貿易協定、さらには米国の経済や対外政策にも悪影響を及ぼすと批判した。

議院内閣制では議会と行政府が事前に協働して国内手続を進める。TPAは、大統領制のもとで他国との交渉に支障を来さないよう編み出された知恵で、民主、共和両党か

ら支持されてきた。南米有数の親米国コロンビアとのFTAが締結できなければ、米国が受けるダメージは大きい。TPA失効前に署名された、韓国やパナマとのFTA協定も暗礁に乗り上げたままである。

こうした事態が続けば、貿易交渉の相手国にとって問題はいつそう深刻である。米国政府と一旦は締結した貿易協定が、米議会によって後日承認されなかったり修正されたりするリスクが高まるからである。国の信用に関わる問題であり、この先、米国がFTAの枠組みから外されることになれば、米国経済にも打撃を与える。IIEの分析では、過去6年間、米国は、貿易自由化で毎年1兆ドルの利益を上げており、完全自由化されれば毎年5千億ドルの追加利益があると試算する。米国が貿易協定に消極的姿勢を見せれば、自由貿易に向けたグローバルな潮流を鈍化させる懸念もある。

バーグステンは、解決の糸口を新政権の誕生に見出す。次期大統領に、この負の遺産を解消して単独行動主義から脱却するよう期待する。根本的解決策は、失効したTPAを再度制定し、実効性を持たせることである。米国の一部にある保護貿易志向をけん制するメッセージであり、米シンクタンクの視線が新大統領と次の政権に移行しつつあることを感じさせる。

## 韓国・中国FTAの原産地規則

Rules of Origin in the Korea-China FTA

Mee Jin Cho, Jina Yeo, Min Sung Kim, KIEP-Korean Institute for International Economic Policy

KIEP working papers on international trade and investment 08-02 (in Korean) 2008-05-23.

[http://www.kiep.go.kr/eng/std\\_data\\_view.asp?num=181329&sCate=013002&sSubCate=&ITp=r&nowPage=1&listCnt=10](http://www.kiep.go.kr/eng/std_data_view.asp?num=181329&sCate=013002&sSubCate=&ITp=r&nowPage=1&listCnt=10)

この10年ほどの間にFTA (Free Trade Agreement:自由貿易協定) が拡大してきた。その中で、特惠関税を適用する輸入品を特定するための原産地規則に対する関心が高まりをみせている。原産地規則は、FTAの有効性を測る重要な指標であることから交渉は慎重に進めなくてはならない。本研究では、韓国と中国の両国が、それぞれこれまでに締結したFTAの中で定めた原産地規則の特徴を、主要産業別に原産地を特定するための基準を比較して分析した。その結果をもとに、今後、韓国が進めることになる中国との間のFTA交渉をめぐる論点を抽出するものである。

まず、原産地規則を概観した上で、主要項目を取り上げ、WTOが統一基準として定める原産地規則とFTAの原産地決定基準について検討している。次に、韓国と中国の

それぞれの原産地規則について、関連する現行法制度と締結済みのFTAの原産地規則の特徴を検討し、主要産業を中心に、両国がFTAで採用する原産地決定基準を解析した。最後に分析した結果得られた両国の原産地規則の特徴をもとに、韓国-中国FTA原産地規則交渉に向けて、現状と対応策を示している。

韓国国際経済研究院 (KIEP) は、貿易など同国の国際経済関連の政策を研究・分析するシンクタンクである。今後、交渉が進められるであろう韓国と中国との間のFTAについて検討した上記の論文のほかにも、韓国とアメリカのFTAを検討した政策論文「アメリカ政府調達市場への進出戦略－韓国・中国FTAの次の課題」などがある。

## 戦略的リーダーシップー 21世紀米安全保障の戦略構想

Strategic Leadership: Framework for a 21st Century National Security Strategy

National Security, Global Economics, Global Poverty, Global Governance, International Organizations

Lael Brainard, Ivo H. Daalder, et al., Center for a New American Security, Phoenix Initiative Report, July

[http://www.brookings.edu/reports/2008/07\\_national\\_security\\_brainard.aspx](http://www.brookings.edu/reports/2008/07_national_security_brainard.aspx)

この提言書では、対テロ対策、核不拡散、気候変動と石油依存、中東、東アジア、の5つの戦略課題が取り上げられている。背景にあるのは、世界的な相互連関の深化と権力の拡散である。労働力、資本、製品は国境を越え、意見や情報、病原原因やウイルス、武器やテロリスト、公害や温室効果ガス、も越境する。軍事力は米国に集中する一方、経済力は地球規模で分散が進む。中国が経済大国になり、インドが続く。日本は経済回復する。グローバル経済では、各国の発言力が増して、米国の独占は弱まる。統合で勢いを増す欧州は、法制度や経済的動議づけで新国際行動基準の構築に取り組む。中、露、印、伯、南アの5か国は、G8から排除されている現状に不満を募らせて、新G5創設に向けた検討を開始する。

戦略的リーダーシップでは、国家安全保障を、経済、社会、政治、軍事力などから多角的に議論した。今日の米国の安全と発展は、民主主義が普及したことによる。第二次大戦後、民主主義は、日独伊3国から波及し、韓、台、比、ギリシャなどに広がって、これら各国が米国の安全保障上のパートナーになった。米国は今後も新グローバル世代を養成しなければならない。

対テロ対策では、大規模テロの撲滅が最優先課題である。核不拡散では、次期大統領は核のない世界に向けて改めて宣言しなくてはならない。米国の主導力を弱めたのは、高い石油依存と気候変動に対する後ろ向きな行動である。国内のエネルギーコスト削減には、技術革新や競争政策の推進がある。最貧国向け技術移転では、欧州や日本の民間セクターに財政支援して再生可能エネルギー投資を促進させる。中東では、慎重かつ細心の注意を払いつつ、駐留米軍の縮小

を進めていかななくてはならない。世界で、中東で、イラク国内で、積極的な外交方針を示していく必要がある。

東アジアで重要なのは、中・印で良質な市場が形成されることで、経済市場の健全な自由化は米国の長期的発展に不可欠である。この地域での政治の進化は米国の安全保障に直接影響する。このとき、鍵を握るのは日米同盟で、日米の継続的な協力関係は域内統合を幅広く促進する。域内協力で要請されるのは、民主主義国との関係強化である。想定できるのは、日米中3国間協力、6か国協議から派生した北東アジア協力、ASEAN地域フォーラムと東アジアサミットを統合した地域フォーラムである。成熟国の豪、日、シンガポール、新興国の印、インドネシアなどが相手国候補で、これらの国々とはエネルギー危機、気候変動、核不拡散といった課題で利害を共有する。各国との協力関係が起爆剤となって、他の域内協力が促進される。米国が、東アジアフォーラムに参加し、優秀な人材を登用して積極姿勢を示し、政府間機構の創設が実現すれば、アジアで中心的役割を果たしていくこともできる。

この時期、ワシントンでは、来年1月の次期大統領就任に向けて多くの政策提言が示される。米国新国際戦略センター (Center for a New American Security, CNAS、共同創設者カート・キャンベル元米国防総省次官補代理) がまとめたこのレポートは、次期政権の政策構想に寄与するために3年前に発足したフェニックス・イニシアティブでの議論がもとになっている。ブルッキングス研究所からは、ラエル・ブレイナード副所長 (元国際経済担当大統領特別補佐官、キャンベル氏夫人) らが、個人の資格で議論に参加した。

## Recent Updates and Related Papers

Why All Augurs Well for India-U.S. Relations  
Strobe Talbott, The Brookings Institution, USA  
Recent Research and Commentary, 200807  
[http://www.brookings.edu/opinions/2008/0703\\_india\\_talbott.aspx](http://www.brookings.edu/opinions/2008/0703_india_talbott.aspx)

Vietnam's Model for North Korea  
Michael E. O'Hanlon, The Brookings Institution, USA  
Recent Research and Commentary, 200807  
[http://www.brookings.edu/opinions/2008/0717\\_north\\_korea\\_ohanlon.aspx](http://www.brookings.edu/opinions/2008/0717_north_korea_ohanlon.aspx)

Making Climate Forecasts Useful in a Changing Climate  
Anthony Patt, International Institute for Applied Systems Analysis (IIASA), Austria  
Options, Summer 2008, pp. 24-25  
<http://www.iiasa.ac.at/Admin/INF/OPT/Summer08/opt-08sum.pdf>

Transparency in Transfers of Small Arms and Light Weapons: Reports to the United Nations Register of Conventional Arms, 2003–2006  
Paul Holtom Stockholm International Peace Research Institute (SIPRI), Sweden  
SIPRI Policy Paper, n22, 200807, pp.1-58  
[http://books.sipri.org/product\\_info?c\\_product\\_id=362](http://books.sipri.org/product_info?c_product_id=362)

A Better Approach To Foreign Aid: Private Development Finance is Vital  
Justin Muzinich, Eric Werker, Hoover Institution on War, Revolution and Peace, USA  
Policy Review (Hoover), n149, Jun/Jul 2008  
<http://www.hoover.org/publications/policyreview/19462329.html>

EU and U.S. Free Trade Agreements in the Middle East and North Africa  
Riad al Khouri, Carnegie Endowment for International Peace (CEIP), USA  
Carnegie Paper, 200806, pp.1-32  
<http://www.carnegieendowment.org/publications/index.cfm?fa=view&id=20245&prog=zgp&proj=zme>

How Resilient is the German Banking System to Macroeconomic Shocks?  
Jonas Dovern, Carsten-Patrick Meier, and Johannes Vilsmeier, Kiel Institute of World Economics (IfW), Germany  
Kiel Working Papers, No. 1419, 200805, pp.1-21  
[http://www.ifw-kiel.de/publications/kap\\_e/kiel-working-papers/ifw\\_view\\_seriesfolder?b\\_start:int=0&selectedYear=2008](http://www.ifw-kiel.de/publications/kap_e/kiel-working-papers/ifw_view_seriesfolder?b_start:int=0&selectedYear=2008)

Employer Health Costs In a Global Economy/A Competitive Disadvantage For U.S. Firms  
Len Nichols, Sarah Axen, New America Foundation, USA  
Policy Paper (NAF), 200805, pp.1-15  
[http://www.newamerica.net/publications/policy/employer\\_health\\_costs\\_global\\_economy](http://www.newamerica.net/publications/policy/employer_health_costs_global_economy)

A Study of Closing Costs for FHA Mortgages  
Susan Woodward, The Urban Institute, USA  
Research Report (Urban), 200805, pp.1-109  
<http://www.urban.org/publications/411682.html>

An EU-Korea Free Trade Area / Playing Catch-Up or Taking the Lead?  
Jim Rollo, The Royal Institute of International Affairs (Chatham House), UK  
Briefing Paper (Chatham House), 200804, pp.1-8  
<http://www.chathamhouse.org.uk/publications/papers/view/-/id/615/>

The U.S.-Colombia Free Trade Agreement: Strengthening a Good Friend in a Rough Neighborhood  
James M. Roberts, The Heritage Foundation, USA  
Backgrounder, #2129, 200804, pp.1-18  
<http://www.heritage.org/Research/TradeandForeignAid/bg2129.cfm>

\* 掲載項目 — タイトル / 著者 / 発行機関 / 雑誌名・シリーズ名等 / 発行年月 / 巻号 / ページ / リンク



**プロジェクト紹介：** NIRAで構築してきた世界のシンクタンクの情報ネットワーク事業をG-SECで継続できること、心から感謝しています。法学部・大山ゼミの皆さんの協力があってレポートを創刊することができました。今後少しずつレポート内容を深め拡張していきたいと考えています。  
グローバルな政策競争の時代です。世界のシンクタンクの政策レポート類から日本に役立つアイデアも少なくありません。政策アイデアのヒントに、政策実践事例の先進例を知るために、そして政策問題の詳細を理解するために、このレポートをご活用ください。秋以降、本プロジェクトに関連したセミナーも開催します。またGTT WatchのHPも公開し、コンテンツと検索機能の拡充を進めて参ります。どうぞご期待下さい。  
(中村 円, GTT Watch 担当客員研究員)

GTT Watch Report No.1 2008.9.1

発行人 竹中平蔵

編集 中村 円 G-SEC客員研究員

発行所 慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所

〒108-8345 東京都港区三田2-15-45

E-mail: GSEC-GTT@gsec.keio.ac.jp

グローバル・シンクタンク・ウォッチ (GTT Watch) は、世界の主要シンクタンクが発信する政策分析レポートや政策ブリーフの書誌情報を収録したデータベースです。20か国、50機関が英文にまとめ、webに掲載したレポート類を中心に収録し、そのほかの言語でも英文抄録があれば収録するよう努めています。多国性、多元性を重視して、世界の政策研究情報の知的ネットワークのゲートウェイとなるよう、日本のシンクタンクが主導するプロジェクトです。

本レポートはGTT Watchで収集した世界の先駆的政策研究アウトプットを、日本の政策関係者に紹介し、提供することを目的に編集しています。